



平成24年2月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年7月11日

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス 上場取引所 大 名
 コード番号 3114 URL <http://www.proje.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清永 信朗 TEL (03) 5367-3841
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績 (平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	448	△45.0	△42	-	△50	-	△48	-
23年2月期第1四半期	814	169.0	12	-	18	-	21	39.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	△1	57	-	-
23年2月期第1四半期	0	69	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第1四半期	2,290	1,743	1,743	1,743	76.1	56	17	
23年2月期	2,185	1,792	1,792	1,792	82.0	57	73	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 1,742百万円 23年2月期 1,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	-	-	0	00	-	-	0	00	0	00
24年2月期	-	-								
24年2月期(予想)			0	00			0	00	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,450	△23.0	9	△75.1	7	△84.3	6	-	0	19
通期	2,550	△21.4	50	△28.9	42	△41.9	40	-	1	29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	35,300,000株	23年2月期	35,300,000株
24年2月期1Q	4,269,676株	23年2月期	4,269,675株
24年2月期1Q	31,030,324株	23年2月期1Q	31,033,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地域のみならず、首都圏においても経済活動にも多大かつ深刻な影響を及ぼしております。加えて東京電力福島第1原子力発電所の事故は未だ収束の目処も立たず、今夏は全国的に電力不足が想定されることなども相まって、国民生活への不安は高まる一方であります。また、震災後の消費者の価値観の変化もあり、国内景気と個人消費の先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような状況下、当社および当社の子会社（以下「当社グループ」という）における不動産事業におきましては、震災後はモデルルームや現地案内所への集客が伸びず、「分譲マンション開発事業」「宅地分譲事業」において予定販売数を下回る結果となりました。

繊維事業におきましても、個人消費の伸び悩みや震災の影響により、衣料品の売上が低調に推移しており、引き続き厳しい市況環境が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高4億48百万円（前年同期比3億66百万円減少）、営業利益△42百万円（前年同期は12百万円の営業利益）、経常利益△50百万円（前年同期は18百万円の経常利益）、四半期純利益△48百万円（前年同期は21百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産事業

「分譲マンション開発事業」につきましては、神奈川県平塚市で販売中の「フォルトゥーナ湘南平塚」の残16戸中6戸を販売・引渡いたしました。また、3月に購入した東京都大田区のマンション1棟を、4月に売却いたしました。その他、共同事業主として参加した埼玉県川口市におけるマンション販売事業、シェアハウス、飲食店舗等への「賃貸事業」はほぼ計画通りに推移いたしましたが、神奈川県横浜市における「宅地分譲事業（残12区画）」につきましては、震災後の集客が低迷し、当第1四半期連結会計期間では販売・引渡しの実績はありませんでした。

この結果、売上高3億39百万円（前年同期比3億円減少）、営業利益6百万円（前年同期比48百万円減少）となりました。

②繊維事業

紡績糸につきましては、端境期ということもあり、定番品の荷動きが低調でありました。一方、特殊糸が一部堅調に推移したこともあり、紡績部門全体での売上は前年同期比横ばいとなりました。しかし、綿花高等による原料高からコストアップとなり、減益となりました。

ニット部門では、震災の影響による自粛ムードの中、主力定番商品の展示会等の遅れから、発注が低調に推移し、前年同期比、減収減益となりました。

この結果、売上高1億9百万円（前年同期比65百万円減少）、営業利益△4百万円（前年同期は6百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し、22億90百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億20百万円、受取手形及び売掛金が50百万円減少し、販売用不動産が3億11百万円、その他が1億53百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加し、5億47百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が36百万円減少し、短期借入金が1億90百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、17億43百万円となりました。これは主に利益剰余金が48百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1億83百万円減少し、1億76百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4億93百万円(前年同期は55百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の取得、不動産事業出資金及び前渡金の支出が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、9百万円(前年同期は6百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得、敷金及び保証金の差入による支出が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、1億83百万円(前年同期は百万円未満の支出)となりました。これは主に短期借入れによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「前渡金の増減額」は△6,715千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,378	597,437
受取手形及び売掛金	94,204	145,149
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	70,040	68,097
販売用不動産	979,508	667,685
仕掛販売用不動産	359,319	359,319
仕掛品	4,661	5,971
原材料及び貯蔵品	244	124
その他	332,603	179,241
貸倒引当金	△12,093	△19,026
流動資産合計	2,205,867	2,103,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,750	23,355
土地	1,037	1,037
その他(純額)	3,688	3,226
有形固定資産合計	33,475	27,619
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,649,457	2,649,457
その他	87,682	90,085
貸倒引当金	△2,685,657	△2,685,680
投資その他の資産合計	51,482	53,862
固定資産合計	84,957	81,481
資産合計	2,290,825	2,185,481

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,000	93,229
短期借入金	190,000	—
1年内返済予定の長期借入金	247,315	250,000
未払法人税等	3,196	7,783
賞与引当金	3,334	2,204
その他	41,573	35,794
流動負債合計	542,419	389,012
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	419	419
退職給付引当金	3,282	3,116
その他	969	618
固定負債合計	4,671	4,154
負債合計	547,091	393,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,225,000	3,225,000
資本剰余金	1,767,567	1,767,567
利益剰余金	△3,197,866	△3,149,285
自己株式	△52,488	△52,488
株主資本合計	1,742,213	1,790,793
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	611	611
評価・換算差額等合計	611	611
新株予約権	910	910
純資産合計	1,743,734	1,792,314
負債純資産合計	2,290,825	2,185,481

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	814,344	448,286
売上原価	714,401	401,111
売上総利益	99,942	47,174
販売費及び一般管理費	87,889	89,213
営業利益又は営業損失(△)	12,052	△42,038
営業外収益		
受取利息	53	3,727
受取賃貸料	459	459
保険解約返戻金	5,069	—
その他	1,255	203
営業外収益合計	6,838	4,390
営業外費用		
支払利息	830	6,510
支払手数料	—	3,800
為替差損	—	2,910
その他	9	84
営業外費用合計	840	13,304
経常利益又は経常損失(△)	18,051	△50,953
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,150	6,956
特別利益合計	4,150	6,956
特別損失		
賃貸借契約解約損	—	4,000
特別損失合計	—	4,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,201	△47,996
法人税、住民税及び事業税	679	607
過年度法人税等	—	△23
法人税等合計	679	583
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,521	△48,580

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	22,201	△47,996
減価償却費	54	1,620
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,492	△6,956
受取利息及び受取配当金	△53	△3,727
保険解約損益(△は益)	△5,069	—
支払利息	830	6,510
為替差損益(△は益)	△329	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,169	48,381
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42,588	△312,576
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,059	△36,229
不動産事業出資金の増減額(△は増加)	—	△48,636
前渡金の増減額(△は増加)	—	△100,000
その他	15,052	13,988
小計	△51,623	△485,622
利息及び配当金の受取額	10	18
利息の支払額	△500	△5,655
法人税等の還付額	—	23
法人税等の支払額	△3,106	△2,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	△55,220	△493,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△7,476
無形固定資産の取得による支出	△195	△195
保険積立金の解約による収入	6,871	—
その他	△661	△2,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,015	△9,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	190,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,684
配当金の支払額	△49	△6
その他	—	△3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	183,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	329	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,925	△320,059
現金及び現金同等物の期首残高	409,510	496,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,585	176,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	174,657	639,687	814,344	—	814,344
営業利益	6,499	54,782	61,281	△49,228	12,052

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

繊維事業……………紡績糸、織物生地等の製造・販売、アパレル事業

不動産事業……………不動産の売買、仲介、アレンジメント事業

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来「繊維事業」「不動産事業」「広告事業」の3区分により分類しておりましたが、「広告事業」については、前連結会計年度に株式会社サイバーリップの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことに伴い事業区分を廃止しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは事業区分を基礎としたセグメントから構成されており、「繊維事業」「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡績糸、テキスタイルの製造・販売事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買、仲介、賃貸、アレンジメント事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算 書計上額(注) 2
	繊維事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,041	339,244	448,286	—	448,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	109,041	339,244	448,286	—	448,286
セグメント利益又は損 失(△)	△4,714	6,304	1,589	△43,627	△42,038

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)には、各報告セグメントに配分していない全社費用△43,627千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。